

様 式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

科学研究費助成事業 研究成果報告書



平成 30 年 6 月 28 日現在

機関番号：14601

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2017

課題番号：26780499

研究課題名(和文) グローバルな諸課題を効果的に教える社会科の授業方略に関する研究

研究課題名(英文) Effective Teaching Methods of Global Problems in Social Studies

研究代表者

内山 知一 (Uchiyama, Tomokazu)

奈良教育大学・社会科教育講座・准教授

研究者番号：10708465

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000 円

研究成果の概要(和文)：本研究は、社会科系教科におけるグローバルな諸課題の授業方略の在り方を考える基礎的研究である。

グローバルな諸課題がますます深刻化する今日、それらを子供たちにどう教えるべきかは、喫緊の問題といえる。本研究では、まず、グローバルな諸課題の特質を検討した上で、課題を教授する際に直面する実践上の問題等を分析した。そして、それらを踏まえて、当該分野で効果的な提案が多くなされている米国の試みから、日本の実践に役立つ方略を抽出・検討し、関連事例の考察を行うことで、授業構成として重要な要素を示した。

研究成果の概要(英文)：This study examines the effective teaching methods of global problems in social studies.

As global problems become more serious in the world, it is very important for teachers to use the effective teaching methods of global problems to students. Though there are some serious difficulties in teaching them which prevent children from understanding the world deeply, this study tries to improve the teaching methods of global problems in Japan by examining them in the United States where a variety of effective ones have been suggested.

研究分野：教科教育学

キーワード：社会科 方略 授業 教科教育

1. 研究開始当初の背景

環境汚染や紛争等、グローバルな諸課題は、近年、ますます深刻になり、映像等を通して人々の目に触れない日はない。また、実際的にも、国境を越えた人や物の動きの増大等によって、課題の深刻化が日本国内の生活に影響することも多い。そうした中で、グローバルな諸課題を将来を担う子供たちにどう教えるべきか、とりわけ、中心的役割を担うべき社会科でどう扱うべきかは、重要な課題といえる。

では、グローバルな諸課題が蔓延する世界で、市民として生きる上で、具体的に、児童・生徒には、どのような資質・能力を育むべきか。また、その力の涵養に、これまで、社会科は十分に取り組んできたのか。本研究では、この点を念頭に、研究開始時に、以下の4つの問題を設定した。

まず、第1に、これまでの社会科でのグローバルな諸課題の教授では、現実世界での課題解決の難しさが十分に注目されてこなかった点である。理想の解決案を提示するだけでは、グローバルな諸課題の実相に迫ることは難しい。問題を学ぶ上で、実際の条件を踏まえた具体的な改善の方法が十分に語られていないことは課題といえる。第2に、児童・生徒に複雑なグローバルな諸課題をどのように深く理解させ、切実に考えさせるかという点である。現実には、身近な生活にも大きな影響を与えるグローバルな諸課題だが、問題の構造を多角的に捉えなければ、自分に関わることとして考えるのは困難である。第3に、自らとは相反する立場も含む多様な主張の理解を組み込んだ学習が十分になされてこなかった点である。グローバルな諸課題の多くは多国間にまたがって影響するため、利害・文化等が異なる人々が関係し、解決に向けた協力も困難を伴う。そのため、異なる主張を理解し、利害等を調整しながら、共に解決に取り組める力の育成が重要といえる。また、その際、客観的・論理的に問題の構造を把握するだけでなく、創造的に新しい解決案を作ることも求められる。第4に、効果的な実践は、どのような特徴を持っているのか、授業方略を支えるその他の要素も含めて十分に明らかにされていない点である。グローバルな諸課題の特質を考えると、効果的に教えることは容易ではない。本研究では、学校に加え、大学等の研究機関や団体等、学校外で提起されている授業プラン・教育プログラムも分析することで、より効果的な方略の析出を目指した。

以上の点を踏まえ、本研究では、社会科が中心的な役割を担うべきグローバルな諸課題の教授に焦点を当て、授業プラン等の分析を通して、課題を効果的に教える方略を明らかにすることを目的とする。

2. 研究の目的

本研究は、社会科系教科におけるグローバ

ルな諸課題の授業方略の在り方を考える基礎的研究である。グローバルな諸課題がますます深刻化する今日、それらをどう教えるべきかは、非常に重要である。本研究では、グローバル分野で多くの実践がなされている米国に着目し、学校・研究機関・団体等の授業プラン・教育プログラム等の中から、日本の実践にも役立つ方略を抽出・検討することで、グローバルな諸課題の授業方略の改善に資することを目指した。

世界規模での一体化が進む現代では、グローバルな諸課題の影響は広域に広がり、もはや国家が単独で対応することは困難である。そして、それは、すなわち、国、文化、利害等の違いを踏まえた多国間の協力なしに、問題を解決・改善することは難しいことも意味する。他方、多くの国では国内問題に目が向き、短期的な国益優先の視点から、グローバルな諸課題の解決に消極的な傾向も見られる。そうした中で、主張の違う人々と、より良い結論に向けて建設的に話し合う力や論理的に判断する力等を育むことは非常に重要であり、次代を育てる教育の役割として注目に値する。特に、本研究では、グローバルな諸課題の教授の中核を担うべき社会科に着目し、日本の教育環境等も踏まえて、効果的な方略とはどのようなものか検討を行った。

3. 研究の方法

前章までの背景・目的を踏まえ、本研究は、グローバルな諸課題について、収集した資料等を基に、有効な授業方略を検討した。また、その際、日本におけるグローバルな諸課題の教授の歴史や教育条件等も踏まえて、分析を行った。具体的には、以下の4点に基づき、研究を進めた。

(1) 実践上の視点も踏まえた関連概念の明確化

本研究では、まず、これまでのグローバルな諸課題の教授の蓄積も踏まえて、課題を教える上で重要な諸概念の明確化を試みた。特に、その中でも、グローバルな諸課題の特質を明らかにし、現行社会科における授業方略の問題点を整理した。

(2) 基礎的資料の収集・調査

社会科系教科におけるグローバルな諸課題の授業方略に関わる基礎的な資料について収集・調査を行った。具体的には、多様な実践が行われている米国におけるグローバルな諸課題の授業方略の現状・課題に着目し、まず、学校・研究機関・団体等が提案・実施する社会科系教科の授業プラン・教育プログラム等を収集・調査した。また、関連の実践を行っている米国の学校訪問では、授業関連の資料収集とともに、実践上の課題も確認した。

(3) 収集した資料等に基づく、方略の分析・検討

前節の方法で収集した資料を学習目標・方略の特徴等の視点から整理し、考察を多角的に行った。1980年代以降、米国の実践を受けて、日本の社会科系教科でもグローバルな学びが注目され、研究・実践も蓄積されてきた。本研究は、そうした背景や収集した方略の実践上の課題にも着目しながら、日本の現状に照らして有用だと考えられるものを抽出・検討した。

具体的には、グローバルな諸課題の授業方略の中でも、課題についての話し合いに焦点を当て、その特徴・効果を分析することで、どのような実践が有効かを考察した。そして、日米の教育環境等の相違も踏まえた上で、日本の社会科にも参考となる要素を検討した。

(4) 研究成果の整理と発展的検討

最後に、ここまでの分析で得られた成果をまとめて日本国際理解教育学会研究大会等で発表し、社会科関係者との意見交換等を通して内容改善の機会を設けた。また、併せて、社会科関連の研究会等にも参加し、日本の社会科教育についての最新の知見も参考に、米国で提案された方略の日本への応用可能性を探った。また、適宜、外部からの意見も取り入れ、方略を精査する機会を設けた。

4. 研究成果

前章のような方法で研究を行った結果、以下の3点の成果を挙げることができた。

(1) 実践上の視点からのグローバルな諸課題等の概念の整理・明確化

本研究では、グローバルな諸課題等の用語が多様な文脈で使われている現状も踏まえ、授業を行う上で注目すべき要素を整理した。グローバルに広がる環境汚染や紛争等、現在、世界には深刻な問題が山積している。世界がますます一体化する中で、グローバルな諸課題は、影響を受ける範囲から対策まで、国内問題とはその様相を異にする。ここでは、特に、検討の結果得られた課題の特質について、3点示したい。

まず、第1に、グローバルな諸課題は、本質的に複雑である。現在、世界各地で、課題に関連して甚大な被害が引き起こされているが、表層で確認できる事象の下に多くの関連の問題があり、単純な原因で生じているものは少ない。様々な要因が複雑に絡み合い、問題の構造を解きほぐすことが難しい現状では、正確な実態把握すら困難である。そのため、それらを教える際には、過度な単純化を避け、できる限り正確な理解を目指す必要がある。

第2に、グローバルな諸課題は、解決が困難である。グローバルな諸課題は、通常、一国のみでは対処が難しく、影響も多岐にわたる。そのため、多国間で異なる文化・価値を

持つ人々が当事者となり、問題解決のためには協力する必要が生じる。また、解決には、通常、問題に対応したルール作りやそれを守る一定の強制力が有効である。国内問題であれば、共通の価値を体現した憲法の下で民主的手続きを経て法が作られ、強制力のある法の下で違反者に罰則を科すことができる。グローバルな諸課題の難しさは、国際連合等の機関や国際的に活動する団体はあるものの、本質的には、課題に対応する世界的な強制力を持つ統治機構が存在しない点にある。

第3に、あらゆるものが国境を越え、激しく移動する現代では、人々は、グローバルな諸課題と無関係に生きることは難しい点である。我々が、日々、食べるものや使う商品も、国内のみですべてをまかなうことはできない。海外ニュースが瞬時に国内経済に影響を与え、紛争の悲惨な映像が日常的に繰り返し流される社会に我々は生きている。

以上の3点の特質を踏まえて、本研究では、グローバルな諸課題の教授で育成すべき資質・能力等を整理した。そして、その結果も参考に、方略の有効性という視点から、収集した資料等の分析を行った。

(2) 収集した資料に基づく方略の特徴の整理

本研究では、前節で検討した課題の特質等を踏まえて、グローバルな諸課題を教える米国の社会科系教科の授業方略に焦点を当て、資料を収集・調査した。米国では、グローバルな諸課題の教授について、課題の多角的な理解を目標とするものや、課題について既出の解決案を比較・選択するもの、課題に対する解決案を策定するもの、課題改善に向けて現実社会の中で活動するもの等、様々な実践を行っている。そして、実践内容を詳細に見ていくと、課題を話し合う際に、相手の主張を理解することを重視する方略や課題に対する多様な立場を認識させることに重きを置く方略等、特徴も授業プラン・教育プログラムにより異なる。本研究では、そのような方略の内容や有用性、学習目標等の視点から、米国の社会科系教科におけるグローバルな諸課題の教授の現状を整理した。そして、その上で、日本との類似点・相違点も踏まえてどのように得られた知見を生かすことができるかを検討した。

(3) 資料等の分析・考察による効果的な方略の検討

本研究では、(2) で収集・整理した資料について、(1) で明らかにした知見も踏まえて、特に話し合いの方略に着目して分析を行った。米国では、1970年代半ばのハンベいの理論を元に、社会科領域では、クニープ、ケース、メリーフィールド等が、グローバルな諸課題の教授に関連して提言を行ってきた。その中でも、特に、注目すべきは、グロ

ーバルな諸課題の教授の際に、学習者が、多様な主張を把握し、偏見を持たずに、深く問題を見ることが重要であることを示していた点である。米国では、こうした研究を背景に、実践レベルでも、課題改善を目指す国内政策の是非をテーマにした事例や学校行事を活用した事例等、現在まで、多様な試みが行われてきた。本研究では、こうした蓄積のある米国の授業方略を収集し、特に、課題についての話し合いに注目して、実践等を、学習効果、授業改善につながる周辺要素、事前・事後学習の特徴等から分析した。そして、関連事例の検討を行うことで、授業構成として、多様な視点から自分に関わることとして問題を理解し、利害関係・文化等の違いも見据えて解決を目指す資質・能力等の育成を踏まえることが重要であることを示した。これらは、日米の教育環境の違いを超えて日本でも参考となるものであり、本研究では、こうした検討を通して、日本への示唆を得た。たとえば、地域の環境問題をテーマに、様々な立場の関係者・専門家の主張を学んだ参加者が、代弁者として話し合う授業では、経済・環境等の側面から、複合的に問題を捉えさせることを目指している。この他にも、主張の相互理解に基づく妥協の可能性の追求を含む授業案等、本研究では、多様な事例を分析の対象とした。そして、こうした実践等について、その他の授業形態との比較も踏まえて特徴を捉え、グローバルな諸課題を教える上での意義を示した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔学会発表〕(計2件)

内山知一、社会科における多様な立場を基盤にした合意形成の授業方略 - グローバルな諸課題に焦点を当てて -、日本社会科教育学会(千葉大学) 2017年9月17日

内山知一、グローバルな視野育成のための社会科の授業方略 - 米国の実践に着目して -、日本国際理解教育学会(中央大学) 2015年6月13日

〔図書〕(計1件)

江口勇治監修・編著、内山知一 他、帝国書院、21世紀の教育に求められる「社会的な見方・考え方」、2018、304

6. 研究組織

(1)研究代表者

内山 知一 (UCHIYAMA, Tomokazu)
奈良教育大学・社会科教育講座・准教授
研究者番号: 10708465

(2)研究分担者

()

研究者番号:

(3)連携研究者

()

研究者番号:

(4)研究協力者

()